

学校法人千葉経済学園

平成26年度事業報告書

1 法人の概要

【建学の精神】	1
【学校法人の沿革】	1
【設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況】	3
【役員概要】	3
【評議員概要】	4
【教職員概要】	4

2 事業の概要

【当年度の事業概要】	4
------------	---

3 財務の概要

【資金収支計算書の概要】	1 1
【消費収支計算書の概要】	1 2
【貸借対照表の概要】	1 3
【経年比較及び主な財務比率比較】	1 5

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

本学園の「建学の精神」は、1934年(昭和9年)、県下初の女子の商業学校、千葉女子商業学校を創立した佐久間惣治郎が唱えた「片手に論語 片手に算盤」です。佐久間惣治郎は、その教育の信念を一文にまとめた「本校の教育」の中で、「私は、つとに徳育の刷新、修身教育の改善を主張してきたのであるが、中頃から更に職業教育の重要性を真剣に考えるようになった。人間は論語だけでは生きてゆかれないし、また算盤だけでは人間として不完全である。道義というものは人間の実生活の中で実現されて行くのである。生活を独立してやっていけないようなことで、いくら倫理だ道徳だと言ったところでそれは頭の中だけの観念の遊戯でだめである。そこで私は片手に論語、片手に算盤が教育の理想的な一つの形態だと考えるようになった」と述べています。「論語」とは孔子の論語に象徴される道徳や倫理、人に対する思いやりのことを指します。また、「算盤」とは資格や知識など、生きていくためのスキルのことを指しています。つまり、人間としての倫理・道徳をわきまえるとともに、自立した生活ができる知識・技術を修めた人材の育成です。

その後設立した短期大学と大学は、この建学の精神を土台にして、「良識と創意」を校是としています。「良識」とは、社会が望ましいとする健全なものの考え方です。社会はどのような考え方を望ましいとしているか、社会の良識なるものを身につけ、ものごとを偏りなく判断していく知的な資質を磨き続けることです。また、「創意」とは、新しい視点からの深い思索を言います。社会の進歩・発展はいつの時代も、創意に富む人たちによって切り開かれてきました。変化の著しい21世紀です。時代や社会から謙虚に学びながら思索を深め、新しい視点からものごとを考える資質を磨くことです。

現在の社会には、さまざまな問題があります。その根底にあるのは道徳・倫理の低下です。残念なことに、かつて日本が美德としてきた人を思いやる気持ちや礼節といったものは、年々失われつつあります。そんな現代社会の中で、本学園の「片手に論語 片手に算盤」という「建学の精神」、「良識と創意」という「校是」は、ますます重要な意味を持ってきます。

本学園は、「建学の精神」、「校是」を踏まえて、専門的な学問だけでなく、知性と豊かな感性をあわせ持った人材育成、社会人基礎力を持った人材育成に向かって日々邁進しています。

(2) 学校法人の沿革

昭和 8年 2月 私立寒川高等女学校継承
9年 4月 千葉女子商業学校(乙種3年制)設立
9年12月 寒川高等女学校を千葉精華高等女学校と改称
15年 4月 千葉精華高等女学校廃止

19年	3月	千葉女子商業学校を財団法人化
20年	3月	千葉女子商業学校甲種4年制昇格
22年	6月	千葉女子商業学校3年までを新制千葉轟中学校に移行
23年	3月	学制改革により新制高校に移行、千葉女子経済高等学校となる
24年	3月	千葉轟中学校を千葉女子経済高等学校附属中学校と改称
26年	2月	学校法人佐久間学園に組織変更
29年	4月	千葉経済高等学校と改称・男子部併設
36年	4月	男子部に建築科新設
40年	3月	学校法人千葉経済学園と改称
41年	3月	千葉経済高等学校附属中学校廃止
43年	4月	千葉経済短期大学（商経科）開設
46年	4月	千葉経済学園附属なでしこ幼稚園設立
50年	4月	千葉経済高等学校に普通科新設
52年	4月	千葉経済短期大学に初等教育科新設
52年	10月	千葉経済短期大学附属なでしこ幼稚園と改称
59年	4月	千葉経済短期大学に別科経営情報専修開設
60年	4月	千葉経済高等学校に情報処理科新設
62年	4月	千葉経済短期大学商経科に商経専攻及び経営情報専攻を設置
63年	4月	千葉経済大学（経済学部経済学科）設立
平成	5年	千葉経済大学に大学院経済学研究科（修士課程）及び地域経済研究所を新設
		〃 千葉経済短期大学商経科経営情報専攻を経営情報科に改組転換
		〃 千葉経済短期大学を千葉経済大学短期大学部と改称
		〃 千葉経済高等学校を千葉経済大学附属高等学校と改称
		〃 千葉経済短期大学附属なでしこ幼稚園を千葉経済大学短期大学部附属なでしこ幼稚園と改称
	7年	4月 千葉経済大学地域経済研究所を地域総合研究所と改称
	10年	4月 千葉経済大学経済学部経営学科設置
	13年	4月 千葉経済大学短期大学部附属なでしこ幼稚園を千葉経済大学なでしこ幼稚園と改称
	14年	12月 千葉経済大学短期大学部商経科第二部廃止
	16年	4月 千葉経済大学短期大学部商経科及び経営情報科をビジネスライフ学科に改組
		〃 千葉経済大学短期大学部初等教育科をこども学科と改称
	20年	3月 千葉経済大学なでしこ幼稚園廃止
	22年	3月 千葉経済大学附属高等学校建築科廃止

(3) 設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況

(平成26年5月1日現在) (単位:人)

設置する学校	学部学科等	開設年度	入学定員	収容定員	現員
千葉経済大学	経済学研究科(修士)	平成5年	10	20	10
	経済学部	昭和63年	250	1,000	976
	大学合計		260	1,020	986
千葉経済大学 短期大学部	ビジネスライフ学科	昭和43年	120	240	248
	こども学科	昭和52年	200	400	433
	短期大学部合計		320	640	681
千葉経済大学 附属高等学校	普通科	昭和50年	360	1,080	917
	商業科	昭和9年	120	360	385
	情報処理科	昭和60年	80	240	413
	附属高等学校合計		560	1,680	1,715
学園総合計			1,140	3,340	3,382

(4) 役員の概要

(平成27年3月31日現在)

氏名	氏名	形態	兼職名
理事長	佐久間勝彦	常勤	短大学長、高校校長
理事	小滝敏之	常勤	大学学長
理事	小澤慶和	常勤	短大学科長
理事	鈴木信雄	常勤	大学学部長
理事	早川恒雄	非常勤	千葉銀行特別顧問
理事	綿貫弘一	非常勤	京葉銀行相談役
理事	上田紘士	非常勤	全国危険物安全協会理事長
理事	佐川八重子	非常勤	桜ゴルフ代表取締役社長
理事	磐城博司	非常勤	自治大学校客員教授
理事	佐久間美羊	常勤	短大准教授
理事	陶山具史	常勤	法人・大短事務局長
監事	池澤秀夫	非常勤	千葉興業銀行相談役
監事	植松省自	非常勤	京葉会計事務所代表社員

(5) 評議員の概要

(平成27年3月31日現在)

畠山 一雄 (議長)	安田 敬一 (議長職務代理者)	石渡 哲彦
伊藤 忠弘	大川 義行	大沼 徹
小澤 慶和	鹿島 富士夫	黒田 宣夫
佐久間 達郎	佐久間 道子	佐藤 康弘
鈴木 信雄	陶山 具史	高屋 和彦
積田 悟	手島 英男	長谷川七三一
藤田 武士	藤原 英郎	堀井 満美
松本 昭男	武藤 よう子	村松 重彦
茂手木直忠	山口 和夫	山田 清實

(6) 教職員の概要

(平成26年5月1日現在) (単位:人)

学校・学部学科別	専任教員	専任職員	合計
千葉経済大学	37	20	57
千葉経済大学短期大学部	28	10	38
千葉経済大学附属高等学校	88	20	108
学園総合計	153	50	203

2. 事業の概要

建学の精神「片手に論語 片手に算盤」及び校是・校訓に基づき、教育の質の確保、向上を図り、良識と創意に満ちた感性豊かな人材育成実現に向け、それぞれ教育研究を行った。

また、学園の存続とさらなる発展を期すため、学生・生徒数の確保と徹底したコスト抑制を行い、財務体質の健全化を図りつつ、教育環境の整備を行った。

平成26年度に実施した事業の主な内容は次のとおりである。

〔千葉経済学園〕

(1) 学園創立80周年記念事業の推進

学園創立80周年・短期大学部創立45周年記念事業の一環として、大学校地内に短期大学部校舎を移転改築することとし、次のとおり建築工事に着手した。

「工事概要」

- ① 計画地 千葉市稲毛区轟町3丁目59番5号
- ② 敷地面積 29,442.78 m²
- ③ 建築面積 1,987.66 m²
- ④ 延床面積 7,989.05 m²

⑤ 構造	鉄骨造	
⑥ 高さ	19.98 m ²	
⑦ 階数	地上5階	
⑧ 工事期間	着工	平成26年11月 1日
	竣工予定	平成27年11月30日

(2) 情報企画戦略室の設置

創立80周年後の学園の将来を展望し、その存立基盤を固めていくため、大学・短期大学部事務局に情報企画戦略室を新設し、戦略的構想の下に諸般の対策について検討を行い、その実現に向けて学園全体で取り組んだ。

(3) 高校・短大・大学の機能連携の推進

学園の発展のため、引き続き「千葉経済学園 高校・短大・大学連携会議」を軸にビジネス教育関係、コンピュータ関係、入試・進路・広報関係、学生活動関係の各分野にわたって学校間のさらに密なる機能連携を図った。

(4) ボランティア活動の推進

地域貢献という学園の使命を果たすため、地域の関係団体と連携した学生・生徒のボランティア活動を推進した。

(5) 建学の精神の啓蒙教育

- ① 論語から十二訓を選び、カレンダー（4月～3月）として教室等に掲示し、建学の精神「片手に論語 片手に算盤」の周知徹底を図った。
- ② 大学1年次の必履修科目として「論語と社会」を引き続き開講し、本年度は2クラスに分けて実施した。

(6) 資格取得奨励

大学・短期大学部・附属高等学校それぞれにおいて各種検定・資格試験の合格を奨励し、高度の資格取得者には奨励金を授与した。平成26年度は、大学延べ25名、短期大学部延べ22名、高校延べ13名の該当者を表彰した。

(7) 授業料等の減免事業

経済的理由により就学が困難な学生・生徒に対する授業料等の減免事業を引き続き実施した。平成26年度の対象者は、大学22名、短期大学部15名、附属高等学校687名となった。

(8) 教員免許更新講習の実施

大学・短期大学の共催で、次のとおり教員免許更新講習講座を実施した。

実施日：平成26年8月4日(月)から8月9日(土)
講 師：千葉経済大学及び千葉経済大学短期大学部教員ほか
参加者：延べ585名
会 場：千葉経済大学短期大学部講義室

(9) 大学・短期大学の単位互換の拡充

大学と短期大学部間の単位互換を拡充し、双方の学生がより多くの科目の中から履修選択できるようにした。

(10) 広報活動の充実

広報活動を強化するため、高校の教科書販売時にオープンキャンパスの告知チラシを同封したほか、千葉県レベルの高校研究会に対し大学・短期大学部施設の無償貸し出しを行い、高校教諭との交流を図った。

[千葉経済大学]

(1) 大学改革の推進

大学を取り巻く厳しい環境を踏まえつつ、スローガンとして掲げる「あたたかく面倒見の良い大学」、「人間力・社会人基礎力をつけて社会に送り出す大学」、「千葉の経済に強く、就職に強い大学」を目指し、教職員一丸となって諸般の改革に取り組んだ。

(2) 教育内容の拡充と課外活動の奨励

教育内容の質を高め、より魅力あるものとするため、平成27年度より新しいカリキュラムを開始させるとともに、新しいカリキュラムでは、7つの就職別分野から成るコース制並びにゼミの担当教員が日常生活全般にわたり良き相談者となるクラス制を導入した。また、課外活動団体のリーダーを定期的に集めるリーダーミーティングを開催し、課外活動をより活発にするための具体策や大学をより活気あるものにするための方策などについて取り組んだ。

(3) 施設設備の拡充整備とキャンパス空間の快適化

学生の学習・教育効果を高め、キャンパスライフをより充実させるため、教育環境、施設・設備の整備を行った。

① 若松校地の改修

硬式野球部の練習場確保のため若松ゴルフ練習場を野球練習場として改修し、バッティング練習、守備練習等ができるよう整備した。

② 学生ホール改修工事

学生ホールにパソコン用電源コンセントを配置し、インターネット接続環境を向上させたほか、1階学生食堂内にカウンター席を12席設置し、学生の利便性向上を図った。

③ キャンパス内の花壇整備

学内の美化及び賑わい創設に取り組み、大学前庭から同窓の小径にかけて花壇を新設する等、キャンパス内の花壇整備を行った。

(4) 入試広報の強化

入学者数の減少傾向に歯止めをかけ入学定員の確保を図るため、入試広報の強化策として、ホームページの大幅リニューアルや教職員による高校訪問の頻度を高める等の諸施策を実行した。

(5) 就職支援の強化

就職支援の強化として、キャリアセンター職員の増員、インターンシップ等の一層の奨励、学内会社説明会の増加、就活体験講座の実施、就活スタートアップセミナー開催等の諸施策を実施し、学生が企業と接する機会の増大、就職活動量の増大を図った。

(6) 地域社会への貢献の推進

地域社会とともに歩む大学を目指して、引き続き千葉経済大学オープンアカデミーを開講するとともに、地域経済博物館において企画展等を開催した。また、総合図書館主催の「論語講演会」を引き続き実施した。

① 千葉経済大学オープンアカデミー

地域総合研究所主催の「千葉経済大学オープンアカデミー」として、「アカデミー政経塾」「アカデミー演習」「アカデミー起業塾（実習）（講演）」の3部構成により、幅広く開かれた地域市民向けの教育プログラムを提供した。

② 地域経済博物館主催の「古文書相談室」「古文書講座」及び千葉市立郷土博物館との共催による「歴史講座」の開催および地域経済博物館の「常設展」「企画展」を実施した。

③ 総合図書館公開講演会

- ・実施日：平成26年7月19日（土）
- 講 師：石本 道明（國學院大學中国文学科教授）
- テーマ：学とは何を学ぶことなのか ～「論語」で考える～
- 参加者：85名

(7) 産学連携の強化

産学連携を強化するため、地域総合研究所に外部の人材を特任研究員として迎え地元商店街との連携の強化に努めた。

(8) 千葉経済大学学生懸賞論文の実施

平成25年度に引続き千葉経済大学学生懸賞論文の募集を行い、3名の学生から応募があり、審査の結果2名を優秀賞、1名を佳作として表彰を行った。

[千葉経済大学短期大学部]

(1) 教育内容の充実

ビジネスライフ学科において、2年間という時間を有効活用して、学生が自らの志望区分を明確にできかつ将来に直結する実践的な学びの場となるよう新カリキュラム導入の準備を行った。

(2) 教育研究および保育研究などに関する連携

幼稚園教諭および保育士を養成している本学と、幼児教育および乳幼児保育を行っている幼稚園・保育所などの法人とが、教育研究および保育研究などに関する連携協定に基づき、より一層の関係強化を図った。

(3) 特例制度による講座の実施

千葉市との連携事業の一環として、千葉経済大学短期大学部・植草学園短期大学・千葉明德短期大学の共同で、保育士資格及び幼稚園教諭免許状取得のための「特例制度による講座」を実施した。受講者数は保育士資格取得53名、幼稚園教諭免許状取得22名の合計75名であった。

(4) 就職支援の充実

- ① 学内個別会社説明会をより多く開催し、学生が企業と接する機会を増やして、就職活動量の増大を図るとともに新たに就活体験講座の実施に取り組んだ。
- ② 高度資格取得の支援に向けて各種講座を充実させた。

(5) SNSの活用

広報媒体としてSNSの一種であるフェイスブックを開設し、受験者及び保護者向けに、学生生活やオープンキャンパス等の情報を積極的に配信した。開設後1年間で8,000を超える閲覧があった。

(6) 講義要項(シラバス)の電子化

講義要項(シラバス)をパソコン及びスマートフォンから閲覧できる環境を実現し、学生の利便性の向上とペーパーレス化を図るため、講義要項(シラバス)の電子化の準備を行い、平成27年度から導入することとした。

(7) 開放講座の実施

地域社会のニーズに応えるため、鎌ヶ谷市教育委員会との共催で、開放講座「オープンカレッジかまがや」を鎌ヶ谷市中央公民館において実施した。

実施日：平成26年8月から10月の土曜日に全8回

講師：千葉経済大学短期大学部および千葉経済大学教員

テーマ：「はたちになった オープンカレッジ かまがや」

参加者：延べ574名

[千葉経済大学附属高等学校]

(1) 耐震化等の推進

新耐震基準施行(昭和56年6月)前に建てられた附属高等学校の校舎・体育館の耐震化とそれに併せて行うべき当該建物の施設・設備の改修・補修等の工事の必要性について調査し、計画策定等に取り組んだ。

(2) 学力向上のための授業内容の充実

生徒の学力向上に資するため、昨年の授業時数増と併せてシラバスづくりの準備等を行い、授業内容の一層の充実に努めた。

(3) 教育環境、施設・設備の整備

① 東館教室の改修

生徒数増加に対応するため、3号館を改修整備し教室数を増やす等、学習環境の整備を行った。

② 照明のLED化

1号館2～4階の照明について、LED灯への交換工事を行い、照度を増すとともに省エネ化を図った。

③ 正門前通路の舗装と拡幅

正門前通路の舗装老朽化に伴い、通路の舗装と拡幅を実施した。

④ 給湯設備の新設

新校舎6F・4F・2Fの各職員室に給湯設備を新設した。

(4) 新規採用教員の研修充実

生徒総数の増加に伴い新規採用教員(本年度17名・前年度5名)が増加したため、計画的に研修を実施し、資質の向上を図った。

(5) 特進クラスの教育充実と大学進学実績の向上

特進クラスの教育の充実を図り、国公立難関大学への進学実績を高めるとともに、一般クラスの生徒の進路指導も徹底して、さらなる進学実績向上に努めた。平成26年度の進学率は88.6%、進学者数は453名であった。

(6) 部活動の振興

引き続き、部活動についても積極的にその振興に努めた。その結果、平成26年度のインターハイ等全国大会にはボクシング・卓球・ソフトボール・レスリング・ゴルフ・バドミントン・バレーボールの6部が出場し、関東大会には、自転車競技・柔道・陸上競技の3部が出場した。

(7) 定員確保のための生徒募集活動の遂行

魅力ある高校としての広報の充実を努め、定員を確保するとともに、より高い学力レベルの生徒の入学を期して全教職員が総力を挙げて取り組んだ。その結果、平成27年度の新入生は前年と比べ29名増加し663名となり、定員560名を大幅に上回った。今後も継続して定員確保のための生徒募集活動に取り組むこととしている。

(8) いじめ及び体罰の防止に努める

いじめ防止対策推進基本法（平成25年6月）等に基づき、校内に「いじめ及び体罰防止対策推進委員会」を設置し、いじめ及び体罰の防止に積極的に取り組んだ。

(9) 論語教育の徹底

LHRで論語カレンダーや論語ノートを使い、「片手に論語 片手に算盤」の精神の周知徹底を図った。また、パイロットチームの「論語分科会」で論語指導のための教材開発を進めた。

3. 財務の概要

(1) 資金収支計算書の概要

学園の教育研究活動に関連する全ての活動の収入と支出を示す「資金収支計算書」における学園全体の資金収支総額は、66億3,900万円であった。また、次年度繰越支払資金は20億1,300万円であった。

予算との比較では、収入面では、学生生徒等納付金収入の減少および高校就学支援金の未収入金計上等に伴う資金収入調整勘定の減少等により資金収入合計は1,300万円の減少となった。支出面では、預り金支払支出が予算を上回ったが、教育研究経費支出、施設関係支出および設備関係支出等が予算を下回ったため、次年度繰越支払資金を除く支出合計では予算と比べ1,100万円の減少となった。

その結果、次年度繰越支払資金は予算と比べ200万円の減少となった。

資金収支計算書（予算対比）

（単位：百万円）

収入の部				支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,551	2,539	△ 12	人件費支出	2,488	2,488	△ 0
手数料収入	54	54	0	教育研究経費支出	701	668	△ 33
寄付金収入	7	7	△ 0	管理経費支出	143	135	△ 8
補助金収入	849	849	0	借入金等利息支出	26	26	0
資産運用収入	51	50	△ 1	借入金等返済支出	128	128	0
資産売却収入			0	施設関係支出	891	880	△ 11
事業収入	79	82	3	設備関係支出	41	27	△ 14
雑収入	162	163	1	資産運用支出	100	100	0
借入金等収入	800	800	0	その他の支出	181	231	50
前受金収入	634	644	11	資金支出調整勘定	△ 62	△ 57	5
その他の収入	562	566	4				
資金収入調整勘定	△ 760	△ 779	△ 19				
前年度繰越支払資金	1,665	1,665		次年度繰越支払資金	2,015	2,013	△ 2
収入の部合計	6,652	6,639	△ 13	支出の部合計	6,652	6,639	△ 13

*百万円未満は四捨五入

前年度との比較では、収入面では、有価証券の満期償還に係る資産売却収入の減少や退職金の減少に伴う退職金財団収入の減少による雑収入の減少があったものの、学生生徒数増加に伴う学生生徒等納付金収入および補助金収入の増加ほか、短大新校舎建設資金の借入による借入金等収入の増加、減価償却・改修整備の各引当特定資産繰入収入および前期末未収入金収入の増加によるその他の収入の増加、期末未収入金の減少等による資金収入調整勘定の増加も加わったこと等により、前年度繰越支払資金を除く資金収入合計は前年と比べ7億4,400万円の増加となった。

一方、支出面では、退職金の減少等による人件費支出の減少等があったものの、短大新校舎建設に伴う建設仮勘定の増加による施設関係支出の増加、減価償却引当特定資産繰入支出による資産運用支出の増加、前期末未払金支払支出の増加によるその他の支出の増加、期末未払金の減少による資金支出調整勘定の増加等の影響により、次年度繰越支払資金を除く資金支出合計は前年と比べ5億9,000万円の増加となった。

その結果、次年度繰越支払資金は、前年と比べ3億4,800万円増加し20億1,300万円となった。

資金収支計算書（前年度対比）

（単位：百万円）

収入の部				支出の部			
科 目	前年度	本年度	増 減	科 目	前年度	本年度	増 減
学生生徒等納付金収入	2,519	2,539	20	人件費支出	2,690	2,488	△ 203
手数料収入	56	54	△ 2	教育研究経費支出	666	668	2
寄付金収入	18	7	△ 11	管理経費支出	143	135	△ 8
補助金収入	775	849	74	借入金等利息支出	29	26	△ 3
資産運用収入	52	50	△ 2	借入金等返済支出	112	128	16
資産売却収入	200	0	△ 200	施設関係支出	366	880	515
事業収入	80	82	3	設備関係支出	59	27	△ 32
雑収入	339	163	△ 177	資産運用支出		100	100
借入金等収入	240	800	560	その他の支出	123	231	108
前受金収入	642	644	3	資金支出調整勘定	△ 153	△ 57	95
その他の収入	293	566	273				
資金収入調整勘定	△ 982	△ 779	203				
前年度繰越支払資金	1,471	1,665	194	次年度繰越支払資金	1,665	2,013	348
収入の部合計	5,701	6,639	938	支出の部合計	5,701	6,639	938

*百万円未満は四捨五入

(2) 消費収支計算書の概要

学校法人の経営状況を明らかにする「消費収支計算書」においては、帰属収入は37億4,000万円、基本金組入額は当年度に取得した固定資産、借入金返済額と除却に係る既存の基本金との差し引きで1億8,400万円となり、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入合計は35億5,600万円であった。

一方、消費支出合計は36億8,000万円であり、消費収入から消費支出を差し引いた当年度消費支出超過額(赤字)は1億2,400万円であった。

その結果、前年度繰越消費支出超過額を加えた翌年度繰越消費支出超過額(赤字)は33億9,200万円となった。なお、基本金組入額を控除する前の帰属収入から消費支出を差し引いた当年度の帰属収支差額は6,000万円の収入超過(黒字)であった。

予算との比較では、収入面では、学生生徒等納付金が予算を下回ったこと等により、帰属収入合計は予算と比べ800万円の減少となった。

また、基本金組入額は施設関係支出の減少等により5,300万円の減少となったため、消費収入合計は予算と比べ4,500万円の増加となった。一方、消費支出は、退職給与引当金繰入額の増加により人件費が増加となったが、修繕費の減少等により教育研究経費支出が減少したこと等により、予算と比べ3,600万円の減少となった。

その結果、消費支出超過額は1億2,400万円となり、予算と比べ8,100万円の減少(赤字幅の縮小)となった。

消費収支計算書（予算対比）

（単位：百万円）

消費収入の部				消費支出の部			
科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	2,551	2,539	△ 12	人件費	2,475	2,480	6
手数料	54	54	0	教育研究経費	1,048	1,015	△ 33
寄付金	7	7	1	管理経費	156	148	△ 8
補助金	849	849	0	借入金等利息	26	26	0
資産運用収入	46	46	△ 0	資産処分差額	10	9	△ 1
事業収入	79	82	3	徴収不能引当金繰入額	1	1	△ 0
雑収入	162	163	1	徴収不能額	0	0	0
帰属収入合計	3,747	3,740	△ 8				
基本金組入額合計	△ 237	△ 184	53				
消費収入の部合計	3,511	3,556	45	消費支出の部合計	3,715	3,680	△ 36
				当年度消費収支超過額	△ 205	△ 124	
				前年度繰越消費収支超過額	△ 3,268	△ 3,268	
				翌年度繰越消費収支超過額	△ 3,473	△ 3,392	

*百万円未満は四捨五入

前年度との比較では、収入面では、学生生徒数増加に伴い学生生徒等納付金および補助金は増加となったが、退職金減少に伴う退職金財団収入の減少による雑収入の減少および寄附金の減少等の影響により、帰属収入は前年と比べ1億2,600万円の減少となった。また、消費収入合計については、前年と比べ1億2,500万円の減少であった。

一方、消費支出は、退職金の減少等による人件費の減少や資産処分差額の減少等により、前年と比べ2億8,600万円の減少となった。

その結果、消費収入から消費支出を差し引いた消費支出超過額は、1億2,400万円となり、前年と比べ1億6,100万円の減少(赤字幅の縮小)となった。

消費収支計算書 (前年度対比)

(単位:百万円)

消費収入の部				消費支出の部			
科 目	前年度	本年度	増 減	科 目	前年度	本年度	増 減
学生生徒等納付金	2,519	2,539	20	人件費	2,705	2,480	△ 224
手数料	56	54	△ 2	教育研究経費	1,010	1,015	5
寄付金	18	7	△ 11	管理経費	157	148	△ 8
補助金	775	849	74	借入金等利息	29	26	△ 3
資産運用収入	47	46	△ 2	資産処分差額	65	9	△ 56
事業収入	80	82	3	徴収不能引当金繰入額	0	1	0
雑収入	370	163	△ 207	徴収不能額	1	0	△ 1
帰属収入合計	3,865	3,740	△ 126				
基本金組入額合計	△ 184	△ 184	0				
消費収入の部合計	3,681	3,556	△ 125	消費支出の部合計	3,966	3,680	△ 286
*百万円未満は四捨五入				当年度消費収支超過額	△ 285	△ 124	
				前年度繰越消費収支超過額	△ 2,983	△ 3,268	
				翌年度繰越消費収支超過額	△ 3,268	△ 3,392	

(3) 貸借対照表の概要

平成27年 3月31日現在における学校法人の財産状況を表した「貸借対照表」においては、資産総額が181億4,600万円となり、前年と比べ5億5,100万円の増加となった。

資産の部では、固定資産は短大新校舎建設工事に係る建設仮勘定(8億6,700万円)等による増加と建物等の減価償却額(3億6,000万円)等による減少との差引で有形固定資産が5億3,800万円の増加となったことおよび短大新校舎建設工事に関連し改修整備引当特定資産を取崩した(1億円)こと等によりその他の固定資産が1億1,100万円減少したことにより、前年と比べ4億2,700万円の増加となった。

他方、流動資産は退職金財団に係る未収入金が減少(2億2,200万円)となったが、現金預金の増加(3億4,800万円)等により1億2,400万円の増加となったため、資産の部合計は前年と比べ5億5,100万円の増加となった。

負債の部では、長期借入金が多額な短大新校舎建設に係る借入金の増加(8億円)と返済による減少との差引で6億7,100万円増加したこと等により、固定負債は6億6,100万円の増加となった。また、未払金の減少(6,600万円)や預り金の減少(6,900万円)等により流動負債が1億6,900万円の減少となったため、負債の部合計は35億1,700万円となり、前年と比べ4億9,100万円の増加となった。

基本金の部合計は、本年度の基本金繰入額1億8,400万円を加え、180億2,100万円となった。なお、基本金の部合計に消費収支差額の部合計を加えた自己資金合計は146億2,900万円であり、前年と比べ6,000万円の増加となった。

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
科 目	前年度	本年度	増 減	科 目	前年度	本年度	増 減
固定資産	15,572	15,999	427	固定負債	1,942	2,603	661
有形固定資産	13,919	14,457	539	長期借入金	1,276	1,947	671
土地	6,084	6,084	0	その他の固定負債	666	657	△ 10
建物	6,109	5,885	△ 224				
その他の有形固定資産	1,725	2,488	763	流動負債	1,083	914	△ 169
その他の固定資産	1,653	1,542	△ 111	短期借入金	128	129	1
				その他の流動負債	955	784	△ 171
流動資産	2,023	2,147	124				
現金預金	1,665	2,013	348	負債の部合計	3,026	3,517	491
その他の流動資産	358	134	△ 224				
				基本金の部合計	17,838	18,021	184
				消費収支差額の部合計	△ 3,268	△ 3,392	△ 124
資産の部合計	17,595	18,146	551	負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	17,595	18,146	551

*百万円未満は四捨五入

(4) 経年比較及び主な財務比率比較

平成22年度から平成26年度における5ヶ年間の資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表及び財務比率の推移は、別表のとおりである。

学園全体の学生生徒数は、少子化や学校間競争の影響を受け、やや減少傾向で推移していたが、平成25年度以降は高校生徒数の増加等により増加に転じた。それに伴い学生生徒等納付金および補助金が増加したこと等により、帰属収入もこれまでの減少傾向から増加に転じている。

一方、支出面においては、収入が厳しい状況となっていることから、財務体質の健全化を図るため、徹底したコスト抑制の方針で臨んでおり、減少気味で推移していたが、平成25年度以降は老朽化に伴う施設関係支出の増加および消費税アップの影響等により支出合計は横ばい状態で推移している。

平成27年度についても高校生徒数の増加等により学園全体の学生生徒数が増加する予想となっているが、平成26年度から短大新校舎建設を開始し多額の資金を必要とすることもあり、依然として極めて厳しい財政状況にあるので、学生生徒数の確保に向けたさらなる取組みと各種経費の節減・合理化の努力を続け、今後とも経営の健全化に向けてさらなる改善に努めることとしている。